豊島区居住支援モデル事業　選考委員会

次　第

日時　　平成 24 年 9 月 25 日(火曜日)　午前 9 時 30 分～11 時 30 分
場所　　豊島区役所本庁舎 3 階第一会議室

１．開会

２．居住支援モデル事業の公募に関する経過報告

３．選考

(1)選考の進め方について

(2)申請事業についての評価

- [redacted]
- NPO リトルワンズ
- [redacted]
- NPO 法人コレクティブハウジング社
- [redacted]
- 河野敦子
- NPO 法人クローバー

(3)モデル事業助成団体及び助成額の決定

- 助成団体
- 助成金額
- その他付帯意見等

４．事務連絡その他

- 今後の予定

５．閉会

豊島区居住支援協議会モデル事業応募一覧

No.	団体名	担当者	事業概要	テーマ	（参　考）
1	[redacted]		ひとり親家庭の快適生活を実現するシェアハウス事業	ひとり親家庭支援活動	不採択
2	NPO法人リトルワンズ	小山訓久	地域密着型一人親自立促進住宅事業(通称リトルホーム事業)	ひとり親家庭支援活動	暫定採択 （コラボ企画調整中）
3	[redacted]		エブリデイテレフォンコミュニケーションサービス・在宅終末期安心サポートサービス	高齢者支援活動・その他支援活動	不採択
4	NPO法人コレクティブハウジング社	宮本　諭	地域とつながりをもちながら暮らしたい人のための居住支援事業	高齢者支援活動・障害者支援活動・ひとり親家庭支援活動・その他支援活動	採　択
5	[redacted]		地域のきずな再生ー生活困窮者・障がい者・高齢者のひとり暮らしをささえる事業	高齢者支援活動・障害者支援活動・その他支援活動	不採択
6	河野敦子	河野敦子	シングルマザーと子供の為の自立支援シェアハウス	ひとり親家庭支援活動	暫定採択 （コラボ企画調整中）
7	NPO法人クローバー	藤井　亘	障害があっても地域で暮らせる生活支援事業（多機能型ホーム）	障害者支援活動	採　択

別紙１

豊島区居住支援モデル事業助成金申請書

2012 年 8 月 27 日

豊島区居住支援協議会会長　様

団体名・代表者名		特定非営利活動法人リトルワンズ
申請する事業名		地域密着型一人親自立促進住宅事業（通称　リトルホーム事業）
該当するテーマ （居住支援の主な対象）		□高齢者支援活動 □障害者支援活動 ☑ひとり親家庭支援活動 □その他支援活動 ※該当する□にレを入れて下さい。以下同様にお願いします。
モデル事業で利活用する空き家・空き室等の有無		☑有り　　□なし
他の助成金利用の有無		□有り　　☑なし
助成希望額		事業費(A)　助成希望額(B)　(B)/(A) １年目　1870,000 円　935,000 円 ２年目　3665,000 円　935,000 円 □単年度助成希望　☑複数年度助成希望 ２年目は未策定扱い（事務局）
連絡先	担当者氏名	小山訓久
	住所	[redacted]
	電話・FAX	[redacted]
	E ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]
受付年月日		年　　月　　日

別紙２

申請事業活動実施計画書

事業の目的	（解決したい地域の課題はどのようなことですか） ▼一人親家庭における住居獲得の困難さ、及び地域コミュニティとの接点の無さ、 ▼情報不足、機会獲得不足に起因する自立促進の難しさ ▼豊島区内の空き家の増加、空き家活用の不足 （実現したい成果はどのようなことですか） ▲一人親家庭のスムーズな住居獲得と社会基盤の獲得 ▲地域社会との接点、共助社会への参加、子育て負担の軽減 ▲確実な情報による就業的自立若しくは精神的自立の促進 （なぜそれに取り組みたいと思ったのですか） 一人親家庭の８割が保証人を得られないため住居獲得に困難を強いられている。結果、社会的基盤となる住居の獲得に遅れ、自立への機会も制限。たとえ住居を得られたとしても職場や保育園から遠いなど経済的圧迫、生活時間の限定の要因となっている。そこで、一人親家庭の自立促進と社会基盤の獲得を目指すためには、まず保証人を要しない住居の提供と、生活基盤に近い自立促進機会の提供が必要と考え今回の事業を提案した。
事業の概要	（事業の主な対象は誰ですか） 豊島区内在住在勤及び将来在住予定の一人親家庭 （どのようなサービスを提供しようしていますか） 保証人を必要とせず、且つ生活及び自立を促進する住宅の提供 区内における就業、社会参加の機会の提供と地域密着型の子育て支援基地の提供 （どのような方法で実現しようと考えていますか） 本事業は２段階となっている。 １段階目は、一人親家庭の居住問題の認知と解決案を模索する段階。 ２段階目は、一戸建てを地域子育て支援基地にすることである。 一人親家庭に対しての住居提供は急務であり、今後のモデルとなる事業を構築するために段階をわけている。保証人がいないと借りられなかったり、経済的な問題、子育てのニーズなど子育てと労働を一度に行う一人親家庭の居住問題を独特である。第一段階では、この問題に対しての理解と解決策を考え、データとノウハウの洗練を行う。住居提供では空き家もしくは空き室を活用し、ＮＰＯは住居者の提供と自立支援を提供。モデルが軌道に乗り、地域活動にふさわしい一戸建て住宅がでた際に、子育て支援基地の構築（１階が生活情報と就業機会を提供する子育て支援基地、２階が住居及び事務所）をしていく。 （その事業を将来も継続していくためにどのような取り組みを考えていますか） 企業による生活支援事業のタイアップや地元企業からの就業情報の提供。 地域の子育て支援のベースとなり、子育て勉強会の有料開催 （協力関係のある団体等とのネットワークはありますか、どのように広げていきますか） 豊島区内地域活動団体との連携（地域活動参加、地域基盤獲得の補助など）

	食品、美容、教育などの上場企業（一人親家庭の生活と社会的基盤獲得の補助など）
モデル事業で利活用する空き家・空き室等の概要 ※決まっていない場合は、予定、希望内容を書いてください。	◇所在地（住所） 豊島区内全地域 ◇建物等の大きさ（面積、階数、室数・戸数等） 特に希望なし ◇構造（木造、鉄骨造、鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造等） 特に希望なし

事業計画

年	月	予定
24 年		①　リトルホーム事業のシステム構築 （不動産関係法的書類の作成、支援事業要綱の作成、地域密着型子育て支援基地の事業内容など） ②　不動産関係者、地域活動事業者による意見交換会 （不動産関係者から情報提供と協力企業の獲得、地域活動団体への情報と協力の要請） ③　リトルホーム事業の説明会 （不動産関係者、行政、一人親それぞれに対しての事業の説明会を開催。） ④　報告書の作成 （一人親家庭への説明会の報告書。参加者からのアンケートと住居希望者の報告） ⑤　事業ＰＲ、チラシ作製 （リトルホーム事業を一般の方にも告知。協力者募集） ⑥　事業出資者の選定
25 年		①　物件の選定及び見学会 空き室の場合 出資者の確定と契約の締結 空き家の場合 地域密着型子育て支援基地の公開に向け、準備開始 ②　入居希望者の選定 ③　入居希望者、居住場所の獲得 ④　同年度秋頃事業開始

活動メンバー	申請する活動に従事する方の氏名、役割分担を記入して下さい。

氏名(ふりがな)	分担する役割・資格等
小山訓久（こやまくにひさ）	事業統括、運営責任者
関智子（せきともこ）	広報企画支援
国松佳子（くにまつよしこ）	ワークショップコーディネート
安原弘樹（やすはらひろき）	生活保護受給者ケア
貝吹房子（かいふきふさこ）	ファイナンシャルアドバイス
三上美都（みかみみと）	デザイン企画支援

別紙３

申請事業収支計画書

当初の資金計画

項目	詳細	金額　（円）
自己資金(出資金・借入)		1,000,000
モデル事業助成金		935,000
その他助成金		
合計		2,000,000

初年度の収支計画

期間：2012 年 11　　月 1　　日から 2013 年　3　月 3　1　日まで

	項目	詳細	金額　（円）
収入	賃料	50000 円×3 ヶ月	150,000
	賃料ＳＯＨＯ	70000 円×3 ヶ月	210,000
	賃料ＮＰＯ	70000 円×3 ヶ月	210,000
	企業事業委託費	企業からの事業委託	335,000
	説明会参加費	説明会参加者 30 名から 1000 円	30,000
	助成金		935,000
	合計		1,870,000

	項目(例)	詳細	金額　（円）	助成金(円)
支出	事務所運営費	借料	300,000	150,000
	人件費	資料制作など	400,000	200,000
	講師謝金	説明会講師謝金	200,000	100,000
	旅費・交通費	現地視察など	60,000	30,000
	デザイン費	チラシ、案内制作費	220,000	110,000
	印刷費	チラシ、案内印刷費	160,000	80,000
	会場費	説明会開催費用	100,000	50,000
	通信費		30,000	15,000
	調査費		160,000	80,000
	電話光熱費		140,000	70,000
	消耗品・設備費		100,000	50,000
	合計		1,870,000	935,000
	実合計支出額			1,870,000

２年目の収支計画

期間：　2013　年　4　月　1日から　2014　年３　月３　1　日まで

	項目	詳細	金額　（円）
収入	賃料	50000 円×12 ヶ月	600,000
	賃料ＳＯＨＯ	70000 円×12 ヶ月	840,000
	賃料ＮＰＯ	70000 円×12 ヶ月	840,000
	企業事業委託費	企業からの事業委託	350,000
	セミナー費	説明会参加者 10 名から 1000 円×10 回	100,000
	助成金		935,000
	合計		3,665,000

	項目(例)	詳細	金額　（円）	助成金(円)
支出	事務所運営費	借料	1,200,000	600,000
	人件費	資料制作など	800,000	300,000
	デザイン費	チラシ、案内制作費	90,000	15,000
	印刷費	チラシ、案内印刷費	90,000	15,000
	会場費	説明会開催費用	100,000	
	通信費		30,000	15,000
	調査費		160,000	
	電話光熱費		160,000	
	消耗品・設備費		100,000	
	合計		2,730,000	935,000
	実合計支出額			3,665,000

豊島区居住支援モデル事業助成金申請書

2012 年 9 月 3 日

豊島区居住支援協議会会長　様

団体名・代表者名	ＮＰＯ法人コレクティブハウジング社 代表理事　宮本　諭			
申請する事業名	地域とつながりをもちながら暮らしたい人のための居住支援事業 （豊島区の空き家問題解消と住宅困窮者への住まい提供事業）			
該当するテーマ （居住支援の主な対象）	☑高齢者支援活動 ☑障害者支援活動 ☑ひとり親家庭支援活動 ☑その他支援活動 ※該当する□にレを入れて下さい。以下同様にお願いします。			
モデル事業で利活用する空き家・空き室等の有無	□有り　　☑なし			
他の助成金利用の有無	□有り　　☑なし			
助成希望額		事業費(A)	助成希望額(B)	(B)/(A)
	１年目	3,280,000 円	1,640,000 円	50%
	２年目	4,280,000 円	2,000,000 円	46%
	□単年度助成希望　　☑複数年度助成希望			
連絡先	担当者氏名	宮本　諭		
	住所	[redacted]		
	電話・FAX	[redacted]		
	Ｅﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
受付年月日	年　　月　　日			

申請事業活動実施計画書

事業の目的	**（解決したい地域の課題はどのようなことですか）** ●空き家が増加することにともなう防犯、防災上を含めたさまざまなリスク ●家賃支払い能力があっても住宅を借りにくい住宅困窮者の存在 ●生活上、地域のつながりが必要にも関わらずなかなかそれを作れない現状の住まいの在り方 **（実現したい成果はどのようなことですか）** ●空き家の活用モデルを作ることで空き家問題を解消すること ●空き家および地域ネットワークを活用することによる住宅困窮者への住まい提供 ●コレクティブハウジングの考え方を導入することによる地域のつながりづくり 多様な世代、多様な境遇をもった個人が、誰でも望めば、地域とつながりをもって暮らせるようにすることで、居住者およびその地域住民の生活の質の向上すること。 ひいては、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる豊島区にすること。豊島区が東京２３区内でそれを成功させる初のモデル事業となること。 **（なぜそれに取り組みたいと思ったのですか）** **1.　ＣＨＣのミッションであるため** 「多様性を大事にしながら、人が孤立しないで生きることについて、可能な限りあらゆる事をそれを望む人と一緒に考えていくこと、支援すること」がコレクティブハウジング社（以下、ＣＨＣ）のＮＰＯとしてのミッションであるため。 **２.これまでの実績・経験を活かせるため** **①コレクティブハウスづくり・運営の実績** ＣＨＣでは、コレクティブハウスの企画を通じ多様な居住者と、事業主をコーディネートしてきました。「地域とつながりを持ちながら暮らしたい」人々の思いを、事業主となる個人や企業に丁寧に説明することで企画を実現してきました。 **▼現在３つのコレクティブハウスの運営をコーディネートしています。** **「コレクティブハウス巣鴨（スガモフラット）」（事業主：平和不動産株式会社）2007 年入居～** **「コレクティブハウス聖蹟」（事業主：個人）2009 年入居～** **「コレクティブハウス大泉学園」（事業主：平和不動産株式会社）2010 年入居～** **▼現在３つのコレクティブハウスの企画が進行しています。** 「前橋コレクティブハウス元総社」（事業主：群馬県住宅供給公社）2013 年入居開始予定 「コレクティブハウス沼袋」（事業主：個人）2013 年入居開始予定 「コレクティブハウス蔵前」（事業主：個人）2014 年入居開始予定

	特にコレクティブハウス大泉学園は、東京都練馬区において３４年にわたって心身障害者と協働の場を作り続けてきた「社会福祉法人つくりっこの家」の協力により、実現しています。ＣＨＣが、支援を必要とする居住者と「つくりっこの家」をつなぐ役割を果たしています。 **②古民家を活用したシェアードハウスの企画・運営の実績** コレクティブ型シェアードハウスの運営コーディネートを実施してきました。 「松陰コモンズ」（所有者個人からのサブリース事業）2002 年～2010 年 **③コミュニティづくり、コミュニティ再生支援** 団地コミュニティ支援、村落コミュニティ支援、被災地コミュニティ支援、シェアする暮らしのサイト構築など「人との快適なつながりをつくりつつ、自分も何かを担うことで希望を持って生きていける」というコミュニティのもっている可能性を広げる試みを続けてきました。 「団地コミュニティ再生支援」（ｺﾐｭﾆﾃｨｶﾌｪでの協働の食事作りを活用した団地再生）2007 年～ 「中山間地域の暮らしづくり支援」（ワークショップを活用した地域再生）2007 年～ 「東北ｺﾐｭﾆﾃｨ再生・創造支援」（仮設住宅の集会所での手仕事を活用したｺﾐｭﾆﾃｨ再生）2011 年～ 「シェアする暮らしのポータルサイト構築」http://share-living.jp/　2011 年～ **３.豊島区での環境が整っていると考えるため** 「空き家問題解消および住宅困窮者への住まい提供」という地域課題解決のためのモデル事業を構築するにあたって、今回の助成金の企画内容をはじめとする豊島区の考え方に共鳴するとともに、それに協力するＮＰＯのネットワークなど、環境が整っていると考えるため。 **４．ＣＨＣが加わることで事業全体の成果に貢献できると考えるため** 地域コミュニティづくりにおいて、ある一定の世代や境遇の人々だけを集めて居住することには限界があること。お互いに支援し合う関係をつくるには多様な人々の関わりが必要である。 ＣＨＣには「地域とつながりを持ちながら暮らしたい」さまざまな人々を直接募集する仕組みがあり、今回、それぞれに専門的な支援ができる豊島区内のＮＰＯと連携することで本事業全体の成果に貢献できると考えるため。
事業の概要	**（事業の主な対象は誰ですか）** ①豊島区内の空き家、空き室の所有者 ②住宅困窮者を含め、地域とつながりを持ちながら暮らしたいと考える個人および家族 ③上記②の個人および家族を支援する個人および団体 ④本事業エリアで、地域の人々の交流の場（地域サロン等）運営する個人および団体 **（どのようなサービスを提供しようしていますか）**

①に対して、地域とのつながりを持ちながら暮らす良質な居住者を提供する。
②に対して、地域とのつながりを持ちながら暮らすための環境（住宅および人的ネットワーク）を提供する。
③に対して、支援を必要とする個人および家族を紹介する。
④に対して、地域の人々の交流の場を運営するための環境（空き室および人的ネットワーク）を提供する。

（どのような方法で実現しようと考えていますか）

１．空き家（およびその所有者）探し

自前のネットワークおよび豊島区、豊島区居住者支援協議会の支援を受けながら、候補となる空き家（およびその所有者）を探す。コレクティブハウジングの意義について丁寧に説明するとともに、実際のコレクティブハウスの見学やその大家さん達の話などを通して、コレクティブハウジングが生み出す居住者同士の関係性や地域との関係性について理解を得た上で、空き家をＣＨＣとして借り上げる。

２．居住希望者の募集

空き家探しと平行して、「豊島区内で地域とつながりをもちながら暮らしたい居住希望者」を募る。とくに住宅困窮者については、豊島区および豊島区居住支援協議会を通じて、本事業にて協働できるＮＰＯ団体等と連携し、居住希望者を紹介していただく。
ＣＨＣに現在登録している１００名を超える居住希望者からも、居住希望者を募る。

３．居住希望者に対する説明会を開催

「地域とつながりをもちながら暮らしたい」個人を集めて、本事業の趣旨をふくめた説明会を開催し、居住希望者ワークショップへの参加を促す。空き家提供者の参加も可能とする。

４．支援を必要とする居住希望者とＮＰＯのマッチングとコーディネート

居住希望者を紹介していただいたＮＰＯ団体等との連携を基本として、支援を必要とする居住希望者に対して、自前のネットワークおよび豊島区、豊島区居住支援協議会を通じて必要な支援を提供できるＮＰＯ団体等を紹介する。

５．居住希望者ワークショップの開催

居住希望者の中から、ＣＨＣが借り上げた空き家（およびその周辺の空き室）に居住を希望する者を集めて、該当地域において「地域とつながりを持ちながら暮らすため」の組織作りをする。

具体的には、共有部分（コモンハウス、コモンスペース）の使い方、地域の方々との関係作りなど、どのような考え方、組織、ルールであればみんなが快適に、お互いや地域と

つながりを持ちながら暮らせるかについて創造的に話をする場（ワークショップ）を複数回設ける。最終的に一つの「地域居住者組織」をつくる。

６．入居準備と居住支援

コモンハウスの改修工事と組織作りと平行して、賃貸借契約、支援先との契約、引っ越しの準備などを進める。

７．地域居住者組織に対する支援

居住開始後も、組織とコーディネート契約を結び、組織継続のための支援を実施する。具体的には、共有部分の使い方のルール修正、地域との関係作り、他の居住支援団体との連携構築など、引き続き、居住者がお互いや地域とつながりを持ちながら快適に暮らしていくための話し合いの場を定期的に設ける。

（その事業を将来も継続していくためにどのような取り組みを考えていますか）

８．タウンコレクティブ構築における収益性の高いモデルを構築する

上記１から７のプロセスの中で、本助成期間中にモデルの構築に取り組む。

①近隣の複数の物件を扱うことなど長期転貸（サブリース）による収益モデルの構築。

⇒短期、中期、長期におけるシミュレーションを実施する。空き家の改修において補助金やファンドを導入し、大家もしくはＣＨＣへの金利負担を軽くするためのモデルを検討する。

②居住者組織や地域ＮＰＯとの連携による地域サロン運営などの収益モデルの構築。

⇒共有スペース（コモンスペース、コモンハウス）を地域に開き、会費収入を得るなどのモデルを検討する。

③居住者組織を含めた地域住民のニーズを踏まえてのサブリース物件への事業主誘致。

⇒地域のニーズに答えられる事業主（コミュニティビジネス事業者）を誘致するモデルを検討する。

９．事業の対象である居住者および空き家提供者に対する支援体制の構築

①居住者および居住者組織に対する支援体制構築

⇒地域内でのコーディネーター育成およびコーディネーター人材の地域内居住の推進と居住者を支援する地域ＮＰＯ団体との連携、ネットワークを強化し、体制を構築する。

②空き家提供者に対する支援体制構築

⇒空き家提供者のネットワークを構築することで、空き家提供者の不安を払拭するとともに、効果的な空き家活用の方法を検討する場を構築する。

１０．事業の対象となる居住希望者および空き家提供者の確保

①地域とつながりを持ちながら暮らしたい個人および家族を継続的に確保する。

	②地域とつながりを持ちながら暮らしたい個人および家族に対して空き家、空き室を提供してくれる大家さんを継続的に確保する。 ⇒ＣＨＣが豊島区および豊島区居住支援協議会と連携しながら、モデル事業の成果（空き家の解消や居住者およびその地域住民の生活の質の向上）を発信しつづける。居住を希望する人々、空き家、空き室の提供者に対する丁寧な説明を続ける。 ⇒豊島区内や近隣の大学との連携による居住希望者の確保も検討する。 **（協力関係のある団体等とのネットワークはありますか、どのように広げていきますか）** ①居住者支援についての地域ネットワーク ＮＰＯ法人としまＮＰＯ推進協議会（とＮ協）を核とする区内外のＮＰＯのネットワーク。シングルマザーを支援する団体、知的障害者を支援する団体、コミュニティビジネスを支援する団体との協働を前提としている。 ②居住者組織支援についてのネットワーク ＣＨＣが直接有するネットワーク（コレクティブハウス巣鴨居住者組合スガモンズ他）の他に、とＮ協の有する区内ネットワーク、豊島区まちづくりバンク助成団体とのネットワークの活用を前提としている。 ③その他 豊島区居住支援協議会、居住支援事業参加団体との交流を定期的に持つことによってネットワークを広げていきたいと考えている。
モデル事業で利活用する空き家・空き室等の概要 ※決まっていない場合は、予定、希望内容を書いてください。	◇所在地（住所） 重点地域：豊島区池袋３丁目地域、目白２丁目地域、巣鴨５丁目地域 ※上記以外にも物件の状況により豊島区内全域が候補となる。 ◇建物等の大きさ（面積、階数、室数・戸数等） コモンハウスとして活用する物件：８０㎡以上、２階建、４部屋以上 コモンハウス周辺の空き室：２０㎡以上 ◇構造（木造、鉄骨造、鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造等） すべて可 ※事業実施場所が決まっている場合は、建物の形状と周辺の状況が分かる図面を貼付してください。

事業計画	地域とつながりをもちながら暮らしたい人々のための居住支援事業 （豊島区の空き家問題解消と住宅困窮者への住まい提供事業）

年	月	予定
24 年	10 月	**１◆空き家（およびその所有者）探しを開始** ・コモンハウスとして活用する物件（複数） ・コモンハウス周辺の空き室物件（複数） ・事業拠点として活用する物件（１件）
	11 月	**２◆居住希望者の募集開始** ・ＣＨＣ会員、居住希望会員への呼びかけ ・居住者支援協議会、地縁団体、連携するＮＰＯ団体を通じて募集
	12 月	**３◆居住希望者に対する説明会を開催（毎月開催）**
	1 月	**４◆支援を必要とする居住希望者とＮＰＯのマッチング開始** **５◆居住希望者ワークショップの開催（月２回）×２カ月** →コモンハウスごとに３～４名程度集まり次第開始 →地域居住組織の結成（３月末）
	3 月	**６◆入居準備と居住支援** ・コモンハウス改修工事 ・コモンハウス居住者との賃貸借契約 ・コモンハウス周辺物件の居住者との賃貸借契約もしくは居住支援
25 年	4 月	**７◆地域居住者組織に対する支援を開始** ・入居開始 ・地域居住の暮らしづくりワークショップの開催（月１回）×６回 ・地域居住組織の定例会支援（月１回）～継続
	7 月 以降	**８◆タウンコレクティブ構築における収益性を検証** ・事業継続のための収益モデルの検討と実施 **９◆居住者および空き家提供者に対する支援体制の構築** ・居住者および居住者組織に対する支援体制構築 ・空き家提供者に対する支援体制構築 **１０◆居住希望者および空き家提供者の確保** ・モデル事業の成果を発信 ・区内外の大学などとの連携

活動メンバー	申請する活動に従事する方の氏名、役割分担を記入して下さい。

氏名(ふりがな)	分担する役割・資格等
宮本　諭（みやもと　さとし）	事業統括ﾏﾈｰｼﾞｬｰ・区内ﾈｯﾄﾜｰｸ担当・NPO 法人ｺﾚｸﾃｨﾌﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞ社理事
狩野　三枝（かりの　みえ）	居住希望者ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟおよび居住者ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ企画運営統括・NPO 法人ｺﾚｸﾃｨﾌﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞ社理事
宮前　眞理子（みやまえ　まりこ）	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ企画担当・NPO 法人ｺﾚｸﾃｨﾌﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞ社理事
高田　芙美子（たかだ　ふみこ）	事務局担当・NPO 法人ｺﾚｸﾃｨﾌﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞ社理事
伊藤　直子（いとう　なおこ）	広報担当・NPO 法人ｺﾚｸﾃｨﾌﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞ社理事
大橋　徹平（おおはし　てっぺい）	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ運営担当・NPO 法人ｺﾚｸﾃｨﾌﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞ社理事
川上　英里（かわかみ　えり）	会計担当・NPO 法人ｺﾚｸﾃｨﾌﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞ社理事
影山　知明（かげやま　ともあき）	契約担当・NPO 法人ｺﾚｸﾃｨﾌﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞ社理事
姫野　亜紀（ひめの　あき）	事業統括ｱｼｽﾀﾝﾄ・NPO 法人ｺﾚｸﾃｨﾌﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞ社理事
矢田　浩明（やだ　ひろあき）	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ運営担当・NPO 法人ｺﾚｸﾃｨﾌﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞ社正会員

申請事業収支計画書

当初の資金計画

項目	詳細	金額　（円）
自己資金(出資金・借入)	自己資金（借入）	3,640,000
モデル事業助成金		
その他助成金		
合計		3,640,000

初年度の収支計画

期間：平成２４年１１月１日から平成２５年３月３１日まで

	項目	詳細	金額　（円）
収入	賃料(転貸)	ｺﾓﾝﾊｳｽ／月 5 万円×4 件×6 カ月 事業拠点／１区画×2 万円×3 団体×4 カ月	1,440,000
	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ参加費	2 万円（4 回分）×10 名	200,000
	助成金		1,640,000
	合計		3,280,000

	項目(例)	詳細	金額　（円）	助成金(円)
支出	改修工事費			
	家賃等	ｺﾓﾝﾊｳｽ／月 10 万円×3 カ月 事業拠点／月 10 万円×4 カ月	700,000	350,000
	人件費	10 万円×3 名×5 カ月 2 万円×4 名×5 カ月	1,900,000	950,000
	旅費・交通費	0.5 万円×3 名×5 カ月	75,000	37,500
	水光熱費	ｺﾓﾝﾊｳｽ／月 0.5 万×2 カ月 事業拠点／月 1.5 万円×4 カ月	70,000	35,000
	通信費	事業拠点／月 1 万円×4	115,000	57,500

	カ月 携帯電話／月 0.5 万円×5 カ月×3 名		
設備リース費	複合機リース（事業拠点）／0.5 万円×4 カ月	20,000	10,000
設備備品費	机、椅子、ホワイトボード、パーティーション、通信機器など	300,000	150,000
消耗品・雑費	居住希望者募集チラシ作成・印刷／一式 5 万円 説明会、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ用資料作成／0.5 万円×10 回	100,000	50,000
合計		3,280,000	1,640,000
実合計支出額		1,640,000	

２年目の収支計画

期間：平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日まで

	項目	詳細	金額　（円）
収入	賃料(転貸)	ｺﾓﾝﾊｳｽ／月 5 万円×4 件×6 カ月 事業拠点／１区画×2 万円×3 団体×12 カ月	1,920,000
	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ参加費	3 万円（6 回分）×10 名	300,000
	ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ費	1 万円×6 カ月	60,000
	助成金		2,000,000
	合計		4,280,000

	項目(例)	詳細	金額　（円）	内助成金(円)
支出	改修工事費		140,000	
	家賃等	ｺﾓﾝﾊｳｽ／月 10 万円×12 カ月 事業拠点／月 10 万円×12 カ月	2,400,000	1,200,000
	人件費	10 万円×1 名×6 カ月 5 万円×1 名×12 カ月	1,200,000	600,000
	旅費・交通費	0.5 万円×1 名×6 カ月 0.5 万円×1 名×12 カ月	90,000	45,000
	水光熱費	1.5 万円×1 件×12 カ月	180,000	90,000
	通信費	事業拠点／月 1 万円×12 カ月 携帯電話／月 0.5 万円×12 カ月×1 名	180,000	20,000
	設備リース	複合機ﾘｰｽ(事業拠点)／0.5 万円×12 カ月	60,000	30,000
	消耗品・雑費	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ用資料作成／0.5 万円×6 回	30,000	15,000
	合計		4,280,000	2,000,000
	実合計支出額		2,680,000	

(ご参考)

３年目の収支計画

期間：平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日まで

	項目	詳細	金額　（円）
収入	賃料(転貸)	ｺﾓﾝﾊｳｽ／月 5 万円×4 件×12 カ月 事業拠点／１区画×2 万円×3 団体×12 カ月	3,120,000
	ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ費	月 1 万円×12 カ月	120,000
	助成金		
	合計		3,240,000

	項目(例)	詳細	金額　（円）	内助成金(円)
支出	改修工事費		0	
	家賃等	ｺﾓﾝﾊｳｽ／月 10 万円×12 カ月 事業拠点／月 10 万円×12 カ月	2,400,000	
	人件費	3 万円×1 名×12 カ月	360,000	
	旅費・交通費	0.5 万円×1 名×12 カ月	60,000	
	水光熱費	1.5 万円×1 件×12 カ月	180,000	
	通信費	事業拠点／月 1 万円×12 カ月 携帯電話／月 0.5 万円×12 カ月×1 名	180,000	
	設備リース	複合機ﾘｰｽ(事業拠点)／0.5 万円×12 カ月	60,000	
	消耗品・雑費			
	合計		3,240,000	
	実合計支出額		3,240,000	

別紙１

豊島区居住支援モデル事業助成金申請書

2012年　9月2日

豊島区居住支援協議会会長　様

団体名・代表者名		（代表者）河野敦子			
申請する事業名		「シングルマザーと子供の為の自立支援シェアハウス」			
該当するテーマ （居住支援の主な対象）		□高齢者支援活動 □障害者支援活動 □ひとり親家庭支援活動 □その他支援活動 ※該当する□にレを入れて下さい。以下同様にお願いします。			
モデル事業で利活用する空き家・空き室等の有無		□有り　　□なし			
他の助成金利用の有無		□有り　　□なし			
助成希望額			事業費(A)	助成希望額(B)	(B)/(A)
		１年目	2,566,800 円	1,000,000 円	1,000,000 円／2,566,800 円
		２年目	4,300,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円／4,300,000 円
		□単年度助成希望　　□複数年度助成希望			
連絡先	担当者氏名	河野敦子			
	住所	[redacted]			
	電話・FAX	[redacted]			
	Eﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
受付年月日		年　　月　　日			

別紙２

申請事業活動実施計画書

事業の目的	（解決したい地域の課題はどのようなことですか） 小さな子供を持つひとり親家庭の自立が課題です。 ひとり親家庭が経済的、社会的弱者となる問題が増加している中、自立支援対策が急務となっています（母子家庭の平均所得金額は２６２．６万円と、児童のいる世帯の平均所得金額６９７．３万円と比較すると非常に低い。 厚生労働省「平成２２年度国民生活基礎調査」より）。 具体的には、小さな子供を持つ為に、「フルタイムで働けない」、「残業が出来ない」、「昇進が難しい」、「キャリアアップのための勉強時間が取れない。」などの問題が生じ、ワーキングプアから脱することが難しくなっています。 また、子供の教育面でも経済的理由や親の子供にかける時間的制限があるために、教育格差による貧困のスパイラルが生じる傾向があります。 （実現したい成果はどのようなことですか） 上記ひとり親家庭が半共同生活の形をとり、当方が自立支援と相互支援のシステムや情報の提供をすることで、経済的、社会的自立と精神的安定を実現し、出来るだけ補助に頼らない自立した家庭を築くことを目標とします。 本事業はあくまでも「入居者の自立」を目的としており長く入居してもらうことが目的ではありません。ここでしっかりとお金とキャリアと仲間を得て母子で経済的・社会的・精神的自立ができるよう支援することが本事業のミッションです。 また、低学年のうちに自習をする習慣をつけるように、学習補助を実施し、塾へ行かなくても自主的に勉強ができる子供の教育の援助をします。 地域との交流を積極的に行うことで、親子の孤立を防ぎ、さらには、ひとり親家庭が自立することで、都や区の児童扶養手当等の財政負担を軽減できると考えます。 （なぜそれに取り組みたいと思ったのですか） 自身がシングルマザーであり、子供が小さい時の支援の必要性を強く感じました。 ひとり親家庭が、子供が小さ時経済的、社会的自立への基盤を作ると同時に親と子供の物理的、精神的安定を獲得することが重要です。 このような家庭が社会的弱者にならずに活躍することが地域活性の一助となり、将来国の財産となると考え、親子ともに素晴らしい人材として育成できる基盤を作りたいと本事業の取り組みを思い至りました。

事業の概要	（事業の主な対象は誰ですか） 小学校低学年までの子供を持つひとり親家庭 （どのようなサービスを提供しようしていますか） ・賃貸契約が困難な家庭への住居の提供。 ・シェアハウス居住者相互援助のシステム作りとその提供。 ・保育園や学童のお迎え。親が帰宅するまでの時間の保育、勉強の補助、食事の用意（保育士資格を持つスタッフや豊島区ファミリーサポート員、その他ボランティア等の利用）。 ・居住者の子供と地域の子供の為の寺子屋的学習の場を提供。 ・学校休暇中の子供の保育、イベントの実施。 ・生活の為の情報提供と相談等。 ・居住者の親や地域住民を対象にファイナンシャルセミナー等、経済的及び社会的自立と豊かさを目標とする勉強会等の実施。 （どのような方法で実現しようと考えていますか） ・賃貸併用住宅や一軒家を賃貸契約し、一部を住居者と地域のコミュニティルームとする。 ・週２回程度保育士等の資格を持つスタッフあるいはファミリーサポート員等の協力得て親が帰る前の子供の保育と夕飯の準備を実施。 ・区や他の支援団体との協力関係の下、居住者への生活相談等を実施。 ・週２回程度、ボランティアによる居住者と地域の子供の為の補習塾開催。（居住者の子供は無料、地域の子供は月３０００円程度の負担とする（３～４人程度） ・居住者と地域住民向けにコミュニティルームを利用したサロンやセミナーの開催。（居住者と地域住民に１０００円程度をお茶代として負担してもらう。） （その事業を将来も継続していくためにどのような取り組みを考えていますか） 始めはシングルマザーの３～４世帯を対象にした転貸業務をベースにしながら、上記コミュニティビジネス部分の充実及び拡張を図る。その後、シングルマザーだけでなく、シングルファーザーや祖父母と孫だけの家庭など援助を必要とする家庭への支援も徐々に拡大していく。 各種セミナーの開催・企業や個人の寄付金や協賛の募集。 （協力関係のある団体等とのネットワークはありますか、どのように広げていきますか） 「特定非営利活動法人リトルワンズ」及び「特定非営利活動法人　福祉検討

	会　グループホームふくふく」に事業のアドバイスを受け、セミナーの企画等の協力体制をひいていく。
モデル事業で利活用する空き家・空き室等の概要 ※決まっていない場合は、予定、希望内容を書いてください。	◇所在地（住所） 未定（豊島区内） ◇建物等の大きさ（面積、階数、室数・戸数等） 賃貸併用住宅（賃貸部分３～４世帯） アパート（賃貸部分４～５世帯） 一軒家（４LDK 以上） ◇構造（木造、鉄骨造、鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造等） 構造の指定は無し

事業計画	

年	月	予定
24 年	10 月 11 月 12 月 1 月 2 月	物件検索・入居者募集開始 物件決定・改修工事開始 入居開始・保育・食事開始 寺子屋企画の実施開始 サロン開始
25 年	7 月 12 月	夏休みの保育及びイベント企画の開始 冬休みの保育及びイベント企画の開始

活動メンバー	申請する活動に従事する方の氏名、役割分担を記入して下さい。

氏名(ふりがな)	分担する役割・資格等
河野　敦子	代表者
三宅　典子	協力者　保育士
小山　訓久	事業指導顧問 特定非営利活動法人　リトルワンズ　代表
田﨑　万里子	アドバイザー 特定非営利活動法人　福祉検討会 グループホーム　ふくふく　代表

別紙 3

申請事業収支計画書

当初の資金計画

項目	詳細	金額　（円）
自己資金(出資金・借入)	出資金　60 万 入居者出資金（敷金） 4 世帯×10	600,000 400,000
モデル事業助成金		1,000, 000
その他助成金	国・都の補助金	160,000
合計		2,160,000

初年度の収支計画

期間：2012 年　10 月　1 日から 2013 年 3 月 31 日まで

	項目	詳細	金額（円）
収入	賃料(転貸)	4 世帯×70,000 円×4 ヶ月	1,120,000
	保育代	4 世帯×10,000 円×4 ヶ月 週 2 回のお迎え、夕飯作り及び親が帰宅するまでの保育（19 時まで）	160,000
	食事代	4 世帯×4,000 円×4 ヶ月 週 2 回の夕食の材料費 （保育園の幼児＋親は 3,000 円） （学童＋親の児童は月 5,000 円）	64,000
	共用部分雑費	4 世帯×1,300 円×4 か月 トイレットペーパーなどの共用部分における雑貨費用	20,800
	寺子屋補習塾事業	3 名×4,000 円×3 ヶ月 （入居者は無料、地域児童は 1 回につき 1,000 円。週 2 回開催。）	36,000
	サロン・セミナー費用	6 名×1,000 円×1 回 （居住者無料、地域参加者一人 1,000 円（2 ヶ月に 1 回開	6,000

		催))	
	助成金		1,000,000
	国・都の補助金		160,000
	合計		2,566,800

	項目(例)	詳細	金額 (円)	助成金 (円)
支出	改修工事費	・各部屋の鍵の設置 ・共用部分家具の設置（ローテーブル・本棚等) ・台所等水回りの改修 ・エアコン等の設置 ・手すり、階段の滑り止め等子供の安全のための改修工事	500,000	160,000
	家賃等	160,000 円×4 ヶ月	640,000	320,000
	礼金・敷金 仲介費	礼金:家賃 2 ヶ月分＝320,000 円 敷金:家賃 2 ヶ月分＝320,000 円 仲介費用家賃 1 ヶ月分＝160,000 円	800,000	370,000
	人件費	40,000 円×4 ヶ月 ファミリーサポート 2 名 【自給 800 円】 （週 2 回 4 時～7 時の間の保育、食事作り等）＝20,000 円／月	160,000	80,000
	食事代	4 世帯×4,000 円×4 ヶ月 週 2 回の夕食の材料費 （保育園の幼児＋親は 3,000 円） （学童＋親の児童は月 5,000 円）	64,000	30,000
	水光熱費	40,000 円×4 ヶ月 電気、水道、ガス代 4 世帯＋共用部分＝月 40,000 円	160,000	80,000
	通信費	20,000 円×4 ヶ月 電話・ＦＡＸ・インターネット代	80,000	40,000
	家具等	共用部分、テーブル等	52,800	25,000

消耗品･雑費	20,000 円×4 ヶ月 医療品・共用部分生活雑貨等	80,000	40,000
旅費･交通費	10,000 円×3 ヶ月 ボランティア用交通費	30,000	15,000
合計		2,566,800	1,000,000
実合計支出額			0

２年目の収支計画	期間：　　2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで

	項目	詳細	金額（円）
収入	賃料(転貸)	4 世帯×50,000 円×12 ヶ月	2,400,000
	保育代	4 世帯×10,000 円×12 ヶ月 週 2 回のお迎え、夕飯作り及び親が帰宅するまでの保育（19 時まで）	480,000
	食事代	4 世帯×4,000 円×12 ヶ月 週 2 回の夕食の材料費 （保育園の幼児＋親は3,000円） （学童＋親の児童は月 5,000 円）	192,000
	共用部分雑費	4 世帯×1,000 円×12 か月 トイレットペーパーなどの共用部分における雑貨費用	48,000
	寺子屋補習塾事業	3 名×4,000 円×12 ヶ月 （入居者は無料、地域児童は 1 回につき 1,000 円。週 2 回開催。）	144,000
	サロン・セミナー費用	6 名×1,000 円×6 回 （居住者無料、地域参加者一人 1,000 円（2 ヶ月に 1 回開催））	36,000
	助成金		1,000,000
	合計		4,300,000

	項目(例)	詳細	金額（円）	助成金（円）
支出	改修工事費	補修必要部分工事費用	100,000	
	家賃等	160,000×12 ヶ月	1,920,000	250,000
	人件費	89,000 円×12 ヶ月 コアスタッフ 1 名＝69,000／月 ファミリーサポート 1 名	1,068,000	250,000

		【自給 800 円】 （週２回４時～7 時の間の保育、食事作り等）＝20,000／月		
	食事代	4 世帯×4,000 円×12 か月 週 2 回の夕食の材料費 （保育園の幼児＋親は 3,000 円） （学童＋親の児童は月 5,000 円）	192,000	
	水光熱費	40,000 円×12 か月 電気、水道、ガス代 4 世帯＋共用部分＝月 40,000 円	480,000	240,000
	通信費	20,000 円×12 ヶ月 電話・ＦＡＸ・インターネット代	240,000	120,000
	消耗品・雑費	15,000 円×12 ヶ月 医療品・共用部分生活雑貨等	180,000	80,000
	旅費・交通費	10,000 円×12 ヶ月 ボランティア用交通費	120,000	60,000
	合計		4,300,000	100,0000
	実合計支出額			0

豊島区居住支援モデル事業助成金申請書

年　月　日

豊島区居住支援協議会会長　様

団体名・代表者名	特定非営利活動法人クローバー　理事長　干台　佳代子			
申請する事業名	障害があっても地域で暮らせる生活支援事業（多機能型ホーム）			
該当するテーマ （居住支援の主な対象）	□高齢者支援活動 ☑障害者支援活動 □ひとり親家庭支援活動 □その他支援活動 ※該当する□にレを入れて下さい。以下同様にお願いします。			
モデル事業で利活用する空き家・空き室等の有無	□有り　☑なし			
他の助成金利用の有無	□有り　☑なし			
助成希望額		事業費(A)	助成希望額(B)	(B)/(A)
	１年目	5,170,000 円	2,000,000 円	
	２年目	15,252,000 円	2,000,000 円	
	□単年度助成希望　☑複数年度助成希望			
連絡先	担当者氏名	事務局長　藤井　亘		
	住所	[redacted]		
	電話・FAX	[redacted]		
	Eﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
受付年月日	年　月　日			

申請事業活動実施計画書

事業の目的	(解決したい地域の課題はどのようなことですか) 障害のある人たち本人の最大のテーマは「住み慣れた地域で当たり前に暮らす」である。特に知的に障害のある人たちは、「怖い」「何されるかわからない」など多くの人が想像でとらえられた理由によって地域の人たちから疎遠にされることが多い。 たとえば、本人や家族が「独りで暮らしたい」「自立した生活を送りたい」と思っていて住宅に困っていても、家族と死別などの理由で保証人がないケースや知的に障害があるという理由や低所得であること、契約行為が難しすぎて理解できずに不動産屋で断られることも少なくない。 現在、障害のある人たちで住宅に困っている人に居住する場所を紹介していく仕組みが整っていないこともあり、【障害者のいる世帯】では、家族が自分たちの生活を犠牲にしてまでも障害のある家族を支えているという課題もある。 また、親元を離れて生活をしたいのにコミュニケーション面に難しさがあり上手に意思表示できないケースや家族が責任を感じて年老いても支え続けるといった悪循環になり、高齢や病気で保護者が亡くなり、残された障害のある息子が餓死するという、昨今のニュースでも報道されるような、悲しい事件も起こっている。 一人でも地域からそのような人を出すことなく、【障害者のいる世帯】や住宅に困っている障害のある人が居住支援を受け、住居を借り、「地域生活のバックアップ」「緊急時のサポート」などの機能を兼ね備えた多機能型の住居で地域生活を送れることを整備することで課題解決へと導きたい。 (実現したい成果はどのようなことですか) 豊島区にいる障害のある方で、「住宅に困っている」「独りで暮らしたい」「自立した生活を送りたい」と思っている人、保証人がなく住居を確保できない人、知的に障害があるという理由や契約行為ができずにいる人たちに住居として「みんなの家」を提供したい。 「みんなの家」は、居住支援を受け地域で暮らす人たちの共有スペースである。個別にアパートを借りて生活する、個別が難しい人は共同で借りて暮らす。そして、地域にある【支援付き住居】としての機能もつけ、重度知的障害のある居住者でも生活場面に「参加」することが可能にしたい。 個別にアパートを借りて生活をしても、「みんなの家」としての、共有スペースなどを確保し、食事をとったり、居住する仲間としての交流なども図っていきたい。 さらに機能として、コーディネーターを配置し、地域にお住いの障害のある方のご家族の急な入院や緊急時に対応する電話相談事業（夜間・休日など）や人材派遣などを行い、既存の法人間または事業者間の協力・連携によって２４時間サポートできる体制づくりを作ることを最終的な成果としたい。 (なぜそれに取り組みたいと思ったのですか) 区内に住む、特に知的に障害のある人たちは、「怖い」「何されるかわからない」など多くの人が想像でとらえられた理由によって、「独りで暮らしたい」「自立した生活を送りたい」と思っていても、契約ができずに不動産屋で断られることも少なくない。それは、我々事業者でも「障害の方はちょっと困ります」「行政から話をもらえるなら話を聞いても良いが」などと契約してもらえない経験も多くしてきた。 また、高齢の家族が障害のあるこどもを介護する【老＝障介護】の状態になったり、親亡き後の居住の場がなく、地方にある入所施設での生活を強いられている現状がある。可能な限り住み慣れた地域で暮らすのがノーマライゼーションの理念だと言われている。それらを考えて、地域の人は地域で生活することを少しでも実現したい、そんな思いから取り組みたいと考えた。 さらに、多機能部分の機能については、何かあったときの緊急通報、何かあったときには顔見知りの人が、「どうしましたか？」と言って駆けつけてくれる、そのような見守り機能と、自分はどこかとつながっているのだという安心感、そのようなことを保障できる、つまり生活支援サービスが 24 時間 365 日、地域の中で総合的に保障していくことが必要と感じたため取り組みたいと考えたのである。

事業の概要	（事業の主な対象は誰ですか） **区内在住の障害児・者および家族、関係事業者など** （どのようなサービスを提供しようしていますか） **①地域にある【支援付き住居】の設置・運営** **②共有スペースの確保** **③拠点のコーディネーター配置** **④２４時間のサポート体制づくり 等** （どのような方法で実現しようと考えていますか） **この居住支援事業を活用し、一人で暮らしたいが住宅に困っている障害のある人たちに住居となる物件を個別に確保し、それと同時に「共有スペース」も設置をしていく。** **相談支援事業、ホームヘルプサービス、居住サポート事業、短期入所、ケアホーム、ピアサポート、訪問看護、等の事業を組み合わせることによって、地域の事業者や関係機関の連携による２４時間サポート（体調不良や精神的な不安定時における緊急対応や危機介入を行なうことで、地域での安定した暮らしと地域生活の維持・継続を図る等）体制づくりの実現を図る** （その事業を将来も継続していくためにどのような取り組みを考えていますか） **障害者総合支援法で定められた【基幹相談支援センター】機能や【指定特定相談支援】事業などを組み合わせ、自立して事業継続していく方向性を目指す。** （協力関係のある団体等とのネットワークはありますか、どのように広げていきますか） **区内にあるＮＰＯや社福法人など既存法人または事業者とのつながりがある。その団体同士の協力・連携にコーディネーターを配置することによって２４時間サポートできる体制づくりを広げていく**
モデル事業で利活用する空き家・空き室等の概要 ※決まっていない場合は、予定、希望内容を書いてください。	◇所在地（住所） **豊島区西部地域で可能であれば戸建住宅、難しければサテライト方式も可。** ◇建物等の大きさ（面積、階数、室数・戸数等） **居室１０室（グループホーム／ケアホーム６室・自立生活/地域移行体験室３室・スタッフルーム１室）※自立生活/地域移行体験室は短期入所の指定をとる** ◇構造（木造、鉄骨造、鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造等） **特に決まっていません**

事業計画			
	年	月	予定
	24 年	10 月	「みんなの家」事業素案の決定
			事業概要・事業運営規定など関係書類作成
			物件候補の見学／関係法令などの適合確認
		11 月	理事会開催（新事業提案・定款変更及び規定など承認）
		12 月	定款変更認証申請を都庁へ提出(3 月末認証予定)
			事業所物件の契約
		1 月	用途変更、法関係書類、消防設備工事手続きなど
	25 年		協力医療機関との契約
			東京都および消防署の立ち入り確認など
			指定申請書類提出（H25.3 月中に指定）
		2 月	入居者募集
			職員雇用および職員研修
			備品購入
		3 月	「みんなの家」事業開始
	25 年	4 月	平成２４年度報告書の提出
		5 月	「みんなの家」多機能事業　素案の作成
			事業概要・事業運営規定など関係書類作成
			物件候補の見学／関係法令などの適合確認
			理事会開催（新事業提案・定款変更及び規定など承認）
		6 月	定款変更認証申請を都庁へ提出(11 月末認証予定)
		7 月	事業所物件の契約
		9 月	協力医療機関との契約
			職員雇用および職員研修
		10 月	備品購入
			自立生活体験・短期入所事業開始
		12 月	同時に安心コールセンター機能も開始する。
		1 月	
	26 年		

活動メンバー	申請する活動に従事する方の氏名、役割分担を記入して下さい。

氏名(ふりがな)	分担する役割・資格等
干台　佳代子（ひだいかよこ）	事業全体の統括／介護福祉士
藤井　亘（ふじいわたる）	事業運営事務全体／介護福祉士・個人情報保護士
藤井　里織（ふじいさおり）	体験事業コーディネーター／介護福祉士
片桐　正善（かたぎりまさよし）	相談業務・短期入所事業統括／社会福祉士
篠原　綾（しのはらあや）	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ/ｹｱﾎｰﾑ生活支援員／介護福祉士
土屋　聖子（つちやせいこ）	事業経理・庶務／介護福祉士
澤田　明子（さわだめいこ）	法人会計・請求事務全体統括／ヘルパー資格

申請事業収支計画書

当初の資金計画

項目	詳細	金額　（円）
自己資金(出資金・借入)		3,170,000
モデル事業助成金		2,000,000
その他助成金		
合計		5,170,000

初年度の収支計画

期間：平成２４年１０月１日から平成２５年３月３１日まで

	項目	詳細	金額　（円）
収入	賃料(転貸)	@55,000 円×2 人×2 ケ月	220,000
	自己資金	本部会計より 2,950,000 円	2,950,000
	助成金	モデル事業2,000,000円	2,000,000
	合計		5,170,000

	項目(例)	詳細	金額　（円）	助成金(円)
支出	改修工事費			
	家賃等	敷金/礼金 @330,000 円×6 ケ月分 家賃 @330,000 円×4 ケ月(12 月～)	3,300,000	1,650,000
	人件費	常勤@200,000×2 人×2 ケ月 パート@8,000×19 日(土日祝)	952,000	350,000
	旅費・交通費	30,000×6 ケ月	180,000	
	水光熱費	60,000×4 ケ月	240,000	
	通信費	30,000×6 ケ月	180,000	
	消耗品・雑費	開設準備用品	318,000	
	合計		5,170,000	2,000,000
	実合計支出額		5,170,000	2,000,000

２年目の収支計画	期間：平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

	項目	詳細	金額　（円）
収入	賃料(転貸)	@55,000 円×3 人×3 ケ月 @55,000 円×4 人×3 ケ月 @55,000 円×5 人×3 ケ月 @55,000 円×6 人×3 ケ月	2,970,000
	自己資金	法人本部会計より	10,282,000
	助成金	モデル事業2,000,000 円	2,000,000
	合計		15,252,000

	項目(例)	詳細	金額　（円）	内助成金(円)
支出	改修工事費			
	家賃等	家賃 @330,000 円×12 ケ月	3,960,000	1,000,000
	人件費	常勤@200,000×3 人×12 ケ月 (うちコーディネーター1 名) ﾊﾟｰﾄ@8,000×116 日(土日祝) 自立体験・短期入所 常勤@200,000×2 人×5 ケ月	10,128,000	1,000,000
	旅費・交通費	30,000×12 ケ月	360,000	
	水光熱費	30,000×12 ケ月	360,000	
	通信費	30,000×12 ケ月	360,000	
	消耗品・雑費		84,000	
	合計		15,252,000	2,000,000
	実合計支出額		15,252,000	2,000,000

月　　日　　審査員氏名　○○ ○○

モデル事業評価シート

提案事業　NO　　（事業名）

１．事業の主旨の確認

該当する場合は１を該当しない場合は２を枠内に記入してください。

①空き家活用を対象としているか　□　(ｺﾒﾝﾄ)

②住宅確保要配慮者を対象としているか　□　(ｺﾒﾝﾄ)

２．事業内容の評価

枠内に１から５で点数を記入し、その理由や意見をコメント欄に記入して下さい。（低→高：１→５）

（１）居住支援のニーズを的確に捉えているか　□　(ｺﾒﾝﾄ)

（２）新しい取り組みといえるか　□　(ｺﾒﾝﾄ)

（３）豊島区民にとってメリットがあるか　□　(ｺﾒﾝﾄ)

（４）事業の持続性はあるか

①資金面での安定性　□　(ｺﾒﾝﾄ)

②人材の確保　□　(ｺﾒﾝﾄ)

③ネットワーク面　□　(ｺﾒﾝﾄ)

④地域活動としての定着可能性

□　(ｺﾒﾝﾄ)

（５）事業の発展性はあるか　□　(ｺﾒﾝﾄ)

（６）助成希望額は適正か

適正と思う場合は１を修正が必要と思う場合は２を記入ください。　□

修正すべき内容を記入ください (ｺﾒﾝﾄ)

審査員氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

質問票

※今回の応募案件につきご質問等がございましたら、こちらの様式へご記入いただき、９月２２日（土）までにメールにて豊島区住宅課宛てにご提出ください。

お忙しいところ大変恐縮ですが、よろしくお願いいたします。